

2019 年度事業計画について

I. 自治体をめぐる情勢の特徴

安倍政権が発足して6年が経過し、アベノミクス(3本の矢)に始まり、地方創生、一億総活躍社会の実現、働き方改革などにより、日本経済の再生とデフレからの脱却を試みてきたものの、多くの国民は景気回復を実感することができず、国民生活の向上や内需拡大には及んでいないのが現状といえます。そうした中、10月には2度延期された消費税率の8%から10%への引き上げが控えています。この増税分は、同時にスタートする幼児教育・保育の無償化の財源に充てるとしてはいますが、今後さらに増大する社会保障費をどのように賄っていくのか不透明感が深まります。

2019年度地方財政計画では、一般財源総額が前年約6,000億円上回る62兆7,072億円、地方交付税は前年を2,000億円上回る16兆2,000億円が確保されました。しかし、依然として4兆円規模の財源不足が解消できず、地方交付税の法定率の引き上げなど、臨時財政対策債に頼らない地方財政制度の確立が求められています。また、窓口業務に関するトップランナー方式の導入については、経済・財政再生計画改革工程表2017改訂版によれば「2019年度の導入を視野に入れて検討」としていましたが、2019年度の導入は見送りになりました。しかし、導入に向けた検討は継続するものと思われ、民間委託の推進などによる国の地方に対する歳出削減圧力は強まることが予想され、経済財政諮問会議など国の会議の動向に注視が必要です。

神奈川自治研センターとしては、引き続き、県内自治体における人口減少時代に不可欠と考えられる政策課題を、神奈川の特性を踏まえて自治体サイドの視点から、その内容の調査・研究に取り組みます。また、県内自治体における中核市への移行や合併等の課題については、自治分権の推進の一方、移行に伴う財政負担の増加、決定への市民参加や地域の代表制といった課題を含めて「自治のあり方」という視点から調査・研究を進めます。

第二次人口減少問題研究会では、時間軸と空間との組み合わせにより、1960年代以降急激に都市膨張した神奈川県域の特性を読み解きながら、この間の視察調査研究から明らかになった県内自治体の人口減少対策の現状等について、中間とりまとめを行い公開セミナー等で公表する予定です。また、首都圏大規模地震のリスクに対しては、「かながわ地域防災研究会」と名称を変更し、引き続き、調査・研究を進めます。

さらに、2019年度における政治の情勢は、4月に第19回統一自治体選挙が実施され、7月には第25回参議院議員選挙が予定されています。特に参議院選挙において与党が過半数を獲得した場合には、憲法改正や沖縄辺野古への新基地建設などの重要課題に大きな影響が与えることが予想されます。国会および政府関係会議等の動向を踏まえて、情報収集を進め必要に応じて研究会等の開催を検討します。

Ⅱ. 調査・研究事業

1. 調査活動

(1) 地方自治関係図書・資料の収集保管

地方自治に関する文献・図書・刊行物等を収集・保管し、会員・県民に広く提供します。

① 文献・図書情報の収集・保管

地方自治に関する文献・図書・資料について収集・保管します。また、収集・保管する資料等の検索システムの効果的な活用について検討します。

② 自治体基礎資料の収集・保管

神奈川県内を中心に自治体が公表している資料、統計データ等を収集・保管します。

(2) 調査活動

① 自治体の財政分析

県内の自治体の予算・決算等のデータを収集・整理し、必要に応じて分析し、提供していきます。特に、決算データについては「神奈川システム」の活用を推進します。

② 各種調査・分析

市民意識調査、実態調査等、各種調査・分析について他団体・法人の要請に応じて実施します。

2. 研究会活動

(1) 神奈川自治研センター研究会

2019年度の研究会については、以下を基本とします。

① 自治のあり方研究会【名称変更】

地方における自治のあり方に関する基礎研究会として、県内自治体における広域連携等の動向を踏まえながら、自治のあり方を研究していきます。また、「森林環境税」のように、近年、自治体の自主課税権を阻害するかのような国の税制改正も目立ち始めていることから、分権型社会における自治体の税源をめぐる問題等について、個別に研究会を開いて検討を進めます。

② 人口減少問題研究会

人口減少時代の課題に対応した県内自治体の政策・施策の事例検討、視察調査を進めながら、神奈川の地域特性を踏まえた政策展開の可能性についての研究を行っていきます。また、研究会で取り上げた事例検討・調査結果を中心に研究成果物としての報告書、公開シンポジウムの開催を予定しています。

③ かながわ地域防災研究会【名称変更】

東日本大震災・熊本地震・大阪北部地震など続く大災害とその後の復興、防災対策・意識向上等について、引き続き、情報の収集と研究を行います。また、災害にどう備えるか災害弱者や女性の防災対策など、生活者目線から災害時の対応を考えます。

④ 財政分析研究会

財政分析「神奈川システム」を用いて基礎から応用まで幅広くシステムの効果的な運用を行い、自治体財政の分析を進めます。

⑤ 定例研究会

会員・市民向けに、研究講師団、センター研究員等の協力を得て、その時々テーマを設定し開催します。

今年度は、地域包括ケアシステム、外国人労働者の受け入れ拡大、憲法、諸外国の政治動向、沖縄の課題等をテーマに検討します。

⑥ その他

総会記念講演会は、その都度のテーマを決めて開催します。

(2) 共同研究会

公益財団法人地方自治総合研究所（自治総研）をはじめ、全国の地方自治研究センター・研究所あるいはその他の研究所との共同研究（あるいは研究会参加）を行います。

3. 政策研究活動

(1) 連合神奈川政策制度研究活動

連合神奈川の政策要求・提言づくりに引き続き参加します。連合神奈川との連携を深め、政策課題について必要な提言・助言を行います。

(2) 地方自治研究センター・研究所との連携

① 全国自治研センターとのネットワーク

地方自治総合研究所はじめ全国各地で地方自治に関する調査・研究活動を行っている自治研センター・研究所との情報交換・交流、あるいは共同研究を行います。

② 県内自治研センターとの連携

県内自治研センターとの意見交換会、交流会を行います。

③ 関東甲自治研センターとの連携

情報の交換と交流会等の開催などに協力します。

(3) その他研究機関等との連携

特定非営利活動法人参加型システム研究所、(公財)かながわ生き生き市民基金、特定非営利活動法人ピースデポ、参加型福祉研究センター、市民セクター政策機構など市民が中心となる研究機関等と連携します。

引き続き、参加型システム研究所との共催で「研究フォーラム 2019」に参画します。

(4) その他団体等との連携

その他地方自治の発展を目的とする団体等と、必要に応じて連携を進めます。

Ⅲ. 自治啓発事業

1. 自治啓発活動

(1) 第 55 回地方自治研究神奈川集会の開催

本年も自治労神奈川県本部と共催して地方自治研究神奈川集会を開催します。

例年同様に主要な政策テーマを設定し、基調講演と 3 分科会程度の開催をめざします。

日 時 2019年6月1日(土)10:00~15:30
場 所 藤沢商工会館ミナパーク
テーマ 社会で支える子育て(仮)
全体集会 認定NPO法人子ども虐待ネグレクト防止ネットワーク理事長
講 師 医師 山田不二子さん

分科会

- i 財政分析：神奈川システムを活用した自治体財政分析報告ほか
- ii 現業関係
- iii 交通関係

(2) 講座・セミナーの開催

- ① 自治労県本部との共催で「地方財政講座」を次のとおり開催します。
第1回目：自治研神奈川集会の分科会とし自治体財政分析報告を行う。
日 時 2019年6月1日(土)13:00~
場 所 藤沢商工会館ミナパーク
第2回目：基礎講座として、決算カードの見方から「神奈川システム」を使つての
財政白書の作成、財政分析までを行う。
日 時 2019年7月27日(土)13:00~
場 所 地域労働文化会館
第3回目：湘三・県央ブロックを対象とした出前講座。内容は基礎講座と同様。
第4回目：2020年2月頃に県本部との共催による地財セミナーを開催
- ② 「神奈川システム」による財政分析をフォローするため、自治体単組・ブロック
などを対象に出前講座を開催します。

(3) 地方自治に関する各種相談・助言等

- ① 地方自治に関する市民や自治体、労働組合等からの各種の相談・助言等に対応
します。具体的は、電話やEメール等での相談、審議会・調査会への参加などを行
います。
- ② 自治労県本部と連携して地方自治法第99条に基づく、地方財政の充実・強化に向
けた議会決議採択等、自治体議会への働きかけを検討します。

(4) 講座・学習会への講師の派遣・斡旋など

会員や各種団体が企画する講演会、研修会などについて、要請に応じて講師の派遣
や斡旋などの協力を行います。

2. 出版活動

(1) 「自治研かながわ月報」の発行

「自治研かながわ月報」は、当センターの調査・研究活動の発表の場として位置づけ、
定期(隔月)発行します。関係する情報の提供を行います。

(2) 「月刊自治研」の配本

会員に対して、自治労・自治研中央推進委員会発行の「月刊自治研」の配本を本年
度も継続します。

(3) 出版事業

主要な研究成果や調査分析の結果について報告書を作成します。ブックレットの発行を検討します。

3. ホームページの活用

ホームページは、情報発信のツールとして充実させます。引き続き次の情報を提供していきます。

- ① センターの基本情報（定款、事業計画、予算、決算、役員等）
- ② センターの行事
- ③ 他団体の行事
- ④ 新着図書情報
- ⑤ 月報 PDF 版の公表
- ⑥ 研究資料の公開
- ⑦ 研究講師・会員の調査研究

IV. 運営・研究体制づくり

公益社団法人に移行したことを踏まえ、以下のとおり法人の運営・研究体制づくりを進め、公益事業の一層の強化をはかります。

1. 総会・理事会の開催

定款および関係法令に基づき、以下のとおり総会・理事会を開催します。

- (1) 総会については、3月と6月に開催するとともに、必要に応じて臨時総会を開催します。
- (2) 2月、5月に理事会を開催します。その他必要に応じて臨時理事会を開催します。

2. 運営・研究体制の確立

- (1) 研究講師団
 - ① 研究テーマ・研究のあり方等に関する事項について諮り、活動に資するために研究講師団から意見を聴き、センター運営に反映させます。
 - ② 研究講師団会議を8月と3月に開催します。
- (2) 研究・事務局体制の確立
調査・研究に必要な、研究・事務局体制を確立します。
- (3) 企画会議の開催
センターの運営についての企画を検討する企画会議を開催します。
メンバー：理事長、副理事長、常務理事、監事、研究員、事務局長、事務局次長

3. 財政の確立について

- (1) 財政の確立
当センターの収入は、会費と寄付によって賄われています。予算全体の約4割を寄付で賄えたことから財政は安定していますが、引き続き経費の削減と会員の拡大により安定したセンター運営をはかります。

(2) 税務顧問契約について

久保田秀雄税理士に当センターの経理および「税務相談」および「会計帳簿の作成および決算事務に関する相談・指導」について顧問契約を締結します。

期間：2019年5月1日から1年間（前年度の契約は2019年4月末日まで）

費用：所要の額とします。（前年度は10万円）

4. 会員拡大

2019年2月1日現在の当センターの会員数は、正会員76（個人35、団体会員41）、賛助会員47となっています。2016年7月以降の推移は以下の通りです。

[会 員 数 推 移]

	2016/7	2016/8	2016/11	2017/3	2017/4	2017/10	2018/2	2018/11
正会員	76	76	77	77	76	76	76	76
個人	36	36	36	36	35	35	35	35
団体	40	40	41	41	41	41	41	41
賛助会員	57	55	55	55	49	49	48	47

5. 2019年度 年間スケジュール案

- 5月 第35回理事会
- 6月 第55回地方自治研究神奈川集会
- 6月 第20回定時総会 記念講演会
- 8月 研究講師団会議
- 12月 第36回理事会
- 2020年
- 2月 本部地財セミナー 県本部地財セミナー
- 2月 第37回理事会
- 3月 研究講師団会議
- 3月 第21回総会 記念講演会

※ 研究会、講座・セミナー等は適宜開催